

2023年3月の主な出来事

中 国	日中およびその他
1	1
<p>●習国家主席は、ロシアの同盟国ベラルーシのルカシェンコ大統領と北京で会談。</p> <p>●中国国家統計局が発表した2023年2月の製造業購買担当者景気指数は、前月より2.5ポイント高い52.6だった。2カ月連続で改善し、好調・不調の境目である50を上回った。</p> <p>●オーストラリア政府が、同国のレアアース企業を巡る中国系ファンドの増資計画を阻止。</p> <p>●1日までに何者かが中国・上海と香港に拠点を置くロイターの記者2人に成り済まし、通信アプリで中国の民主活動家らに接触していたと、ロイター通信は報じた。</p> <p>●中国の著名投資家で投資銀行「華興資本控股」の包凡会長が、中国の汚職摘発機関に拘束された、と米紙ウォール・ストリート・ジャーナルは伝えた。</p>	<p>●G20 がインドで開催。プリンケン米国務長官やロシアのラブロフ外相、中国の秦剛外相らが出席。</p> <p>●林芳正外相がインドで開かれるG20の出席を見送り、予算案の審議を優先。山田賢司外務副大臣が参加した。日本の外相がG20 会合に出ないのは2017年に定例開催となってから初めて。</p> <p>●日本と中国の大学生が見時間問題や社会事業について議論する「第5回日中大学生対話」がオンライン形式で開催。</p> <p>●水際対策を緩和。中国本土から入国する際、全ての人に求めていたコロナ検査の対象者を無作為に抽出するサンプル検査に切り替えた。</p>
2	3
<p>●秦剛外相は、G20に出席。</p> <p>●秦剛外相は、ロシアのラブロフ外相と訪問先のニューデリーで会談した。</p> <p>●習氏と劉鶴副首相は、半導体受託生産最大手、中芯国際集成電路製造の北京工場を訪れた。</p> <p>●劉鶴副首相は、中国の半導体企業などを集めた会合を開いた。米国の制裁が事業運営に与える影響を聴取した。</p> <p>●中国政府は、電気自動車など新エネルギー車に対する自動車取得税の免税措置延長の検討に入る。2022年の中国の新エネ車販売台数は世界最大の688万台で、23年は3割増を見込む。</p> <p>●毛寧副報道局長は、「TikTok」の米国での利用を禁止する法案を米下院外交委員会が可決したことについて猛烈に非難した。</p>	<p>●クアッド会議に林外相が参加。東・南シナ海で軍事活動をする中国を念頭に「ルールに基づく秩序への挑戦に対抗する」と記した共同声明を発表。</p> <p>●全国の税関が知的財産権の侵害を理由に、昨年、輸入を差し止めた偽ブランド品などが前年比7.7%増の88万2647点に上ったと発表した。76%が中国から持ち込まれた。</p>
3	4
<p>●中国人民銀行の易綱総裁、記者会見し「資金調達コストを適切に引き下げることが必要だ」と述べ、緩和的な政策を継続することの必要性を指摘した。</p>	<p>●日台断交後の台湾に航空自衛隊を退役した戦闘機が引き渡され、防空任務に就いていたことがわかった。</p>
4	6
<p>●国政助言機関・全国政治協商会議の第14期第1回会議が開幕。政協トップの汪洋主席が退任し、共産党序列4位の王滬寧政治局常務委員が後任に選ばれる。</p>	<p>●カナダのトルドー首相は、過去2回の連邦議会選挙に中国が介入したとの疑惑が浮上した問題で、独立した調査官「特別報告者」を数日内に任命すると発表。</p> <p>●英紙フィナンシャル・タイムズは、全国人民代表大会に参加している香港の代表らが、昨年12月の代表改選に合わせて、中国政府から英国など外国のパスポートを放棄するよう求められていたと伝えた。</p> <p>●松野博一官房長官は、記者会見で中国による国防費の増加に懸念を示した。</p> <p>●トヨタ自動車は、中国での1~2月の新車販売台数が前年同期比12.2%減の24万3600台だったと発表した。1~2月の販売実績は日産自動車も41.4%減の10万7518台、ホンダは45.2%減の13万8332台だった。</p>
5	7
<p>●全国人民代表大会が北京で開催。習国家主席の複数側の側近らが政府高官に選出され、昨年10月の共産党大会後に発足した3期目の習政権が本格始動する。</p> <p>主な議題は、①首相や副首相など政府の主要人事、②政府機構の改革案、③経済成長率目標を含む政府活動報告、④国防費を含む予算案</p> <p>●李克強首相が政府活動報告を発表。(以下内容)</p> <p>①2023年の経済成長率目標を「5%前後」に設定。②23年度の予算案に前年比7.2%増の国防費を計上。③新型コロナウイルス対策については、大勝利を収めたと述べ成果を強調。④積極財政を強化。財政赤字のGDP比は3.0%とする。⑤台湾独立に反対。平和統一への道を歩む。⑥全人代の代表や助言機関の委員に、米国の規制対象となっている企業のトップらが100人規模で選ばれた。⑦習国家主席が全国人民代表大会の江蘇省の分科会に出席。半導体製造など先端科学技術の「自立自強」を実現させるよう号令をかけた。⑧化学技術省の組織改編計画が表明。</p> <p>●全人代の会場では、PCR検査を含む厳しい新型コロナウイルス対策を実施。全人代と並行して開く国政助言機関、人民政治協商会議（政協）でも同じ措置を取る。</p>	<p>●アジア最大級の食品・飲料展「フーデックスジャパン 2023」が開催。60カ国からの約2500の出展者のうち、台湾から136社が出品。台南市長をはじめ、主要自治体から9人の首長が開幕式に参加した。</p> <p>●第10管区海上保安本部（鹿児島）は、漁業主権法違反（無許可操業）の疑いで2月に現行犯逮捕した中国漁船の男性船長を釈放したと明らかにした。</p>
6	8
<p>●6~10日、サウジとイランの3カ国協議が北京で開催。</p>	<p>●経済産業省と財務省は、リチウムイオン電池の正極材などに使う電解二酸化マンガンについて、中国からの輸入に課している反ダ</p>

	<p>外交担当トップの王毅氏は「中国は引き続き中東の平和を実現するため、責任ある大国としての役割を發揮していく」と述べた。</p> <p>●全人代の裏側で6～10日、サウジアラビアとイランの協議が中国仲裁のもと秘密裏に行われていたことがわかった。</p> <p>●国防省の譚克非報道官は、2023年の国防予算案が前年比7.2%増の約30兆5542億円となった。国防費の増大に欧米や日本などから懸念が相次ぐ中、適正な支出であることを訴えた形。</p> <p>●政府の見解と異なる回答をする場合があることが原因で中国の対話型AIサービス「ChatYuan（元語智能）」が2月上旬、法規に違反したとして、公開から3日後に使用できなくなった。</p>	<p>ンピング関税の延長の必要性を判断する調査を始めると発表した。</p> <p>●8～10日、中国山東省商務庁は大阪市中央区で展示会「第25回中国山東省輸出商品展示商談会」を開幕。4年ぶりのリアル開催となる。山東省の企業153社が出展。</p> <p>●国民民主党は、所属国会議員と秘書、党職員が使用するスマートフォンなどの業務用端末で、TikTokの利用を禁止</p> <p>●ドイツ政府が自国の第5世代移動通信システムの基地局市場で、中国の通信機器大手、華為技術や中興通訊の製品の排除を検討していることが、分かった。</p> <p>●オランダ政府が半導体装置分野の輸出規制強化案を新たに導入すると明らかにした。今年夏までに始める方針だ。半導体技術の中国向け輸出を規制するよう求めてきた米政府の要望に応じる。対して毛寧副報道局長はオランダ側に抗議したことを明らかにした上で批判した。</p>
7	<p>●秦剛外相は、2022年末の就任後初めての記者会見を行った。バイデン米政権を念頭に批判、中国が主張する核心的利益を巡って一切譲らない姿勢を強調した。</p> <p>●全人代で、國務院（政府）の機構改革案の一環として科学技術省の組織改編計画が表明。肖捷國務委員兼國務院秘書長は科学技術省が担当する一部の業務を他省庁に移し、科学技術のイノベーションや、研究成果の実用化を促す機能を強化すると説明した。</p> <p>●中国税関総署が発表した1～2月のドル建て輸入額は前年同期比10.2%減った。輸出額は6.8%減。</p> <p>●中国人民銀行が発表した2023年2月末の外貨準備の内訳によると、金の保有量は約2050トンと1月末から1.2%増えた。</p> <p>●中国最高人民検察院の張軍検察長は、全国人民代表大会で活動報告を行い、2018～22年の5年間に、国家安全と社会の安定を維持するために起訴した被告が827万3000人にと発表した。</p>	<p>9</p> <p>●台湾との交流に取り組む超党派の議員連盟「日華議員懇談会」（古屋圭司会長）は、国会内で総会を開いた。議員辞職した岸信夫前防衛相が務めていた幹事長の後任に、自民党の萩生田光一政調会長が就く人事を決めた。</p> <p>●WBCの1次ラウンド東京プールが東京ドームで開幕。日本代表「侍ジャパン」が中国を8-1破り、初戦を白星で飾った。</p>
8	<p>●習国家主席は、開会中の全人代の中国人民解放軍と人民武装警察部隊（武警）の代表を集めた全体会議に出席。</p> <p>●8～10日、中国と東南アジア諸国連合は南シナ海での紛争抑止に向けた「行動規範」の策定に関する事務レベルの作業部会を開いた。</p>	<p>10</p> <p>●岸田首相は、国家主席として選出された習主席に祝電を送った。</p>
9	<p>●中国国家統計局が発表した2023年2月の消費者物価指数は前年同月比1.0%上がった。1月の都市部失業率は5.5%と22年12月と同水準だった。</p> <p>●中国における22年の新エネ車生産台数は前年比96.9%増の705万8000台、販売台数は同93.4%増の688万7000台。市場規模で8年連続の世界一を維持。新車の総販売台数に占める新エネ車の割合は25.6%に達している。工業・情報化部報道官の田玉龍チーフエンジニアは、2022年は中国の新エネ車産業が大きく発展した年になったと述べた。</p>	<p>11</p> <p>●垂秀夫・駐中国大使は、中国の王文濤商務相と北京で会談し、東京電力福島第一原発事故以降、中国が続けている日本からの農水産物や食品の輸入規制を解除するよう申し入れた。</p>
10	<p>●全人代は習近平総書記を国家主席として満票で選出、3期目入りを決めた。党、国家、軍の三つの最高指導ポストを引き続き握り、異例の3期目政権を本格始動させる。</p> <p>①國務院の組織改革案も可決。②「国家データ局」の新設などを盛り込んだ機構改革案も採択。科学技術省の一部機能を切り離し、応用基礎研究の推進などに特化した組織とする。共産党が新設する「中央科学技術委員会」の実働組織の役割を担う。③国家副主席には韓正筆頭副首相を選出。④全人代常務委員長には趙樂際政治局常務委員を選んだ。⑤国政助言機関である中国人民政治協商会議（政協）は、新しい主席に王滬寧共産党政治局常務委員を選出。⑥胡春華副首相と最高人民法院（最高裁）の周強院長ら23名が副</p>	<p>14</p> <p>●中米ホンジュラスのカストロ大統領は、ツイッターで、中国と公式な外交関係を樹立するよう外相に指示したと明らかにした。</p> <p>●中国では、2014年に出版された日本旅行ガイドブックに靖国神社の写真が掲載されていると指摘され、ネット上で批判が相次いでいる。出版元の大連理工大学出版社は、「重大な問題が明らかになった」と謝罪声明を出し、関係者の責任追及や、ガイドの回収と処分を急ぐ考えを表明した。</p>
		<p>15</p> <p>●日本政府観光局は、2月の訪日客数が147.5万人だったと発表。中国は、水際対策が続いた影響で95%減の3.6万人だった。</p> <p>●都内でASEANとの防衛次官級会合を開催。海洋進出を強める中国を念頭に安全保障分野での協力を推進する方針を確認した。</p> <p>●日本経済新聞などの調査で、中国で日米の企業などが中国の大学や企業と共同出願した特許は2022年までの約3年間で240件あることがわかった。日本は115件、米国は125件。</p>

	<p>主席に選出。⑦汚職摘発機関である国家監察委員会の主任には劉金国氏、最高人民検察院検察長には応勇副検察長、最高人民法院院長には張軍氏が選ばれた。⑧国家中央軍事委員会副主席には、張又俠氏と何衛東氏の2人が決まった。</p> <p>●中国汽車工業協会が発表した1～2月の新車販売台数は、前年同期比15.2%減の362万5000台だった。</p>	16	<p>●財務省が発表した2月の貿易統計速報によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は8976億円の赤字だった。中国向けが、輸出額で10.9%減の1兆3165億円、輸入額で0.6%減の1兆5263億円と、2098億円の赤字だった。対中輸出は3か月連続で前年同月から減少輸出を地域別にみると、中国向けは1兆3165億円だった。</p> <p>●陸上自衛隊は、沖縄県・石垣島（石垣市）に駐屯地を開設。軍事力を強化する中国に対し、政府は南西諸島への自衛隊配備を進め、沖縄県では沖縄本島に加え、宮古島、与那国島でも既に陸自駐屯地を設置される。</p> <p>●英政府は、閣僚や政府機関の職員らが使うスマートフォンやその他の端末で、「TikTok」の利用を禁止すると発表。</p>
11	<p>●全人代で新しい首相に李強氏が選出された。首相を2期10年務めた李克強氏は、11日の会議で引退が確定した。</p>		
12	<p>●全人代で、李強首相の指名に基づく国務院（政府）の人事案を承認。筆頭副首相には共産党序列6位の丁薛祥氏を起用。①副首相には、何立峰氏、張国清氏と、劉国中氏の3人が選出された。②国務委員（副首相級）に就任した5人は、李尚福▽王小洪▽吳政隆▽譚貽琴（唯一の女性）▽秦剛外相③中国人民銀行の総裁は易綱氏が再任。</p> <p>●中国国家体育総局の高志丹局長は八百長や不正を厳重に処罰して改革を徹底的に進める決意を示した。</p>		
13	<p>●習氏は、全人代最終日の演説で「強国建設を推進する」と強調。政府活動報告などの採択もあった。</p> <p>●李強首相は、初の記者会見で「5%前後」と定めた2023年の経済成長目標について「容易でない」と厳しい景気認識を示し、民間企業の成長を重視する考えを示し、ハイテク分野などで米中の対立が続く状況に懸念を表明した。</p> <p>●国営の新華社が、緊急時の立法を加速させる法改正の承認を報じた。</p>	17	<p>●太平洋の島嶼国、ミクロネシア連邦が中国と断交し、台湾との外交関係樹立を目指して交渉していたことが明らかとなった。</p> <p>●沖縄県は、台湾有事を念頭に先島諸島の住民を島外へ避難させる想定で初めて図上訓練した。</p> <p>●在日中国大使館は東京都内でジャイアントパンダを通じた日中交流を祝う会合を開いた。</p>
14	<p>●中国自動車工業協会の最新の統計によると、新エネルギー自動車産業の生産台数は前年比96.9%増の705万8000万台、販売台数は同93.4%増の688万7000台となった。販売台数の世界市場シェアは前年比12.1ポイント上昇の25.6%。このうち電気自動車の販売台数は前年比81.6%増の536万5000台、プラグインハイブリッド車は前年比2.5倍の151万8000台だった。</p>	18	<p>●日独政府は、両国の首相らが出席する新しい定期協議の枠組み「政府間協議」の初会合を都内で開催。ドイツからはシュルツ首相のほか外相、国防相、財務相ら6閣僚が日本を訪問。</p> <p>●香港のキャセイパシフィック航空の林紹波最高経営責任者（CEO）は、日本経済新聞のインタビューで日本への路線を今夏、週220便（往復）に増やす方針を示した。</p>
15	<p>●習国家主席は、各国の政党幹部とのオンライン会議で、各国が文明間の対立を乗り越えてそれぞれの発展モデルを認め合うよう促す「グローバル文明イニシアチブ」を提唱した。</p> <p>●中国国家統計局による発表。①2023年1～2月の主な経済統計によると、百貨店、スーパーの売り上げやインターネット販売を合計した社会消費品小売総額（小売売上高）は前年同期を3.5%上回った。工業生産は2.4%増だった。②1～2月の鉱工業生産は前年同期比2.4%増と22年12月の前年同月比1.3%増から伸びたが、市場予想の前年同期比2.6%増を下回った。</p> <p>●中国国防省は、15～19日、中国、ロシア、イランによる海上合同軍事演習を中東のオマーン湾で実施すると発表した。</p> <p>●中国外務省は外国人向けのビザの申請受け付けを再開すると発表。観光ビザも含まれており、約3年ぶりに外国人観光客の受け入れを再開した。</p>	19	<p>●岸田文雄首相は、インドで演説し「自由で開かれたインド太平洋」（FOIP）の推進計画を表明した。</p>
		20	<p>●ドイツのシュタルクワツィンガー教育・研究相が台湾を訪問。同国閣僚の訪台は26年ぶり。</p> <p>●台北市コンピュータ協会と海外企業の日本進出を支援するワークキャピタルは、台湾の電気自動車（EV）や自動運転関連の新興企業を紹介するピッチを開催。</p>
16	<p>●秦剛国務委員兼外相は、ウクライナのクレバ外相と電話会談したと中国外務省が発表。</p> <p>●中国共産党中央委員会と国務院（政府）が「党と国家機構の改革案」を公表した、と中国国営新華社通信は伝えた。党に「中央香港マカオ工作弁公室」を新設する。</p> <p>●汪文斌副報道局長は、中日韓は重要な経済・貿易協力パートナーと述べ、日韓首脳会談については、各国が排他的な小グループを作ることに反対すると批判した。</p>	21	<p>●中国の新駐日大使、吳江浩氏が着任のため来日。</p> <p>●自民党と台湾与党、民主進歩党が「外務・防衛2プラス2」と銘打った外交、国防担当議員の会合を台北で開催。</p> <p>●ソロモン諸島の政府は、同国港湾の補修や建設工事について中国国有企業傘下の中国土木工程集団（CCECC）が請け負うことになったと発表。</p> <p>●オランダ政府が安全上の懸念から TikTok を公用携帯端末で使用しないよう勧告した。</p> <p>●バイデン米政権は、半導体の政府補助金の</p>

	<p>●中国共産党が党と政府の機構改革案の全文を発表。金融関係で新設されるのは「中央金融委員会」と「中央金融工作委員会」。これまで政府に置かれていた「金融安定発展委員会」を廃止し、中国人民銀行（中央銀行）や政府内に新設される「国家金融監督管理総局」を管理する。</p> <p>●中国国家统计局による発表。①1～2月の都市部失業率は5.6%で前年同期より0.2ポイント高かった。2月単月の失業率は5.6%で、1月から0.1ポイント上昇した。②2023年2月の主要70都市の新築住宅価格動向によると、前月比で価格が上昇したのは55都市だった。前月から19都市増え、全体の8割を占めた。</p> <p>●新たな機構改革として、金融行政の司令塔や香港政策を党中央の直轄に格上げし、習総書記に権力を集中させる。警察やスパイ摘発など治安維持の権限を政府から党に移管するのは見送り、金融では「中央金融委員会」と「中央金融工作委員会」の2つを設けることとなった。</p> <p>●中国政府は、インターネット空間の「法治」に関する白書を発表、IT企業に対して「法にのっとった経営意識を強化する」よう求めた。</p> <p>●百度が一定の対話能力を持つとされる自動生成AI（人工知能）「文心一言（アーニーボット）」の試験サービスを始めると発表。有名小説の要約、事業内容から社名やスローガンなどを決める機能、中国文化を深く理解したり、音声や動画など生成したりする機能などを紹介。</p>		<p>受給を巡る規則を発表。補助金の受給企業を対象に、中国など4カ国で今後10年間の投資を禁止する。</p>	
		22	<p>●ホンジュラスのエンリケ・レイナ外相が国交樹立を協議するため中国を訪問。</p> <p>●日本や中国、ロシアなど9カ国・地域がサンマの資源管理を話し合う「北太平洋漁業委員会（NPFC）」の年次会合が札幌で開催。</p>	
		23	<p>●米下院の特別委員会が新疆ウイグル自治区でのイスラム教少数民族ウイグル族への弾圧に関する公聴会を開いた。</p> <p>●米政権がTikTokの親会社に株式売却を要求したことに関し、売却する場合は中国政府の許可が必要だと主張した。</p> <p>●米連邦議会下院はTikTokの運営会社トップ、周受資氏の公聴会を開いた。また、州政府所属の軍隊である「州兵」が台湾軍に訓練を実施していると明らかにした。</p> <p>●英議会在議会の端末やネットワークからTikTokを遮断する方針を明らかにした。</p>	
		24	<p>●中国など新興国5カ国が創設した新開発銀行（BRICS銀行）は理事会を開き、総裁にブラジルのジルマ・メルセフ元大統領を選出。</p> <p>●フランス政府が国家公務員に対し、仕事で支給された携帯電話でのTikTokの使用を禁じることを決めたと発表。</p>	
17	<p>●中国人民銀行（中央銀行）は市中銀行から強制的に預かるお金の比率を示す「預金準備率」を下げると発表。27日から0.25%下げる。</p> <p>●中国財政省が発表した1～2月の財政収支によると、土地使用権の売却収入は前年同期比29%減少した。</p>		<p>●日本や中国、韓国など9カ国・地域がサンマの資源管理を話し合う「北太平洋漁業委員会（NPFC）」の年次会合は、漁獲上限を約25%削減して年25万トンにすることで合意。</p> <p>●2022年末時点で日本に在留する外国人が307万5213人。国・地域別では76万人の中国が最多。</p>	
20	<p>●習近平国家主席は、ロシアを22日まで訪問し、プーチン大統領と会談。</p> <p>●中国共産党の最高指導部のメンバーで習近平国家主席の側近の蔡奇氏が日本の官房長官に相当する中央弁公庁主任に任命。</p> <p>●中国人民銀行（中央銀行）は事実上の政策金利である「ロープライムレート（貸出基礎金利、LPR）」の1年物を3・65%に据え置いた。</p>		25	<p>●日系企業幹部の50代の日本人男性が3月、北京市で当局に拘束されたことがわかった。中国当局は国内法に違反したと主張。</p>
21	<p>●習近平国家主席は、モスクワの大統領府でプーチン露大統領と会談し、両国の連携強化を打ち出す共同声明を発表。また、ミハイル・ミシュスチン首相とも会談した。</p> <p>●習近平国家主席とプーチン大統領は、それぞれ相手国の新聞に論文を寄稿。</p>		26	<p>●日本航空は羽田—上海（浦東）線を段階的に増便すると発表。</p> <p>●台湾を訪問中の日枝フジサンケイグループ代表が国軍基地を訪れ李登輝元総統の墓前に献花し、李登輝氏の次女に正論大賞特別賞のブロンズ像を贈呈した。</p>
22	<p>●中国不動産大手、中国恒大集団は200億ドル（約2.6兆円）超の外債建て債務の再編案を発表。</p>		27	<p>●中国外務省の毛寧副報道局長が、アステラス製薬の現地法人の男性社員が拘束された理由について「スパイ活動に関与し、反スパイ法などに違反した疑い」と明らかにした。</p>
23	<p>●香港で23日から上映予定だった英ホラー映画「くまのプーさん血と蜂蜜」が、直前に上映中止。</p>			<p>●台湾の蔡英文総統は、台北市内で「安倍晋三記念写真展」の開幕式に出席。</p> <p>●中国に拠点を置く日本アニメの大手海賊版サイトの運営者が、現地当局の強制捜査を受け、サイトを閉鎖した。日本の「コンテンツ海外流通促進機構」が公安当局に告発していた。</p>
24	<p>●中国とフィリピンは、領有権を争う南シナ海の問題について話し合う「2国間対話メカニズム」の会合をマニラで開いた。</p> <p>●中国外交担当トップの王毅氏は、サリバン米大統領補佐官（国家安全保障担当）と電話協議。</p>		28	<p>●日本、米国、フィリピン3カ国が安全保障担当高官による協議の枠組みを創設する方針を固めた。</p>
25	<p>●中国政府主催の国際経済フォーラムが北京で開催。</p> <p>●ホンジュラスが台湾と断交したと発表。台湾が外交関係を維持する国は13カ国となった。</p> <p>●秦剛外相が訪中した米商工業界の関係者と会談。</p> <p>●チェコのアダムオバー下院議長が台湾を訪問。</p>			

26	<ul style="list-style-type: none"> ●ホンジュラスが中国と国交を樹立。 ●台湾の蔡英文総統は談話を発表し、ホンジュラスが台湾と断交し中国と国交を樹立したことについて「極めて残念だ」と述べた。 ●ブラジルのルラ大統領が31日まで中国を訪問。 	
27	<ul style="list-style-type: none"> ●台湾の馬英九前総統は、4月7日まで中国を訪問。 ●台湾の蔡英文総統がチェコのアダモバー下院議長と会談。 	<ul style="list-style-type: none"> ●ニュージーランド国会は、議員や事務局職員らが国会のネットワーク上でTikTokの使用を禁止する方針を決めた。31日から施行。 ●防衛省が中国海軍の情報収集艦1隻が対馬海峡を通過し東シナ海から日本海へ北上したと発表。 ●2月の世界粗鋼生産は、前年同月比1.0%減の1億4240万トンで5カ月連続のマイナスだった。国別で首位の中国は同5.6%増の8010万トンで2カ月続けて増加。3位の日本は同5.3%減の690万トンだった。 ●アジアを中心に政財界の要人が集まる博鳌アジアフォーラムが開幕。
28	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席は、サウジアラビアの実力者ムハンマド皇太子と電話協議。中国が仲介したサウジとイランの外交正常化などについて話し合った。 ●中国政府は2023年を通じて実施する投資促進活動の立ち上げ式を広東省広州市で開き、何立峰副首相が出席。 ●台湾野党・国民党の馬英九前総統は、南京で同党を創設した孫文の墓（中山陵）を訪れた。 	<ul style="list-style-type: none"> ●第2回民主主義サミットが開幕。日本など20カ国が参加し、台湾からは唐鳳デジタル発展部長（閣僚）が参加。
29	<ul style="list-style-type: none"> ●蔡英文総統は、29日～4月7日に外交関係がある中米のグアテマラとベリーズを訪問。 	<ul style="list-style-type: none"> ●共産党の志位委員長が岸田首相に日中関係の改善を求める同党の提言を渡した。
30	<ul style="list-style-type: none"> ●スペインのサンチェス首相が中国を訪問。 ●李強首相は、博鳌アジアフォーラムで講演し、貿易保護主義とデカップリング（分断）に反対する」と述べた。 ●中国の国有石油大手、中国海洋石油（CNOOC）は仏石油大手トタルエナジーからアラブ首長国連邦（UAE）産の液化天然ガス（LNG）を人民元建てで購入したとロイター通信などが報じた。 ●台湾の馬英九・前総統は訪問先の中国湖北省武漢市で、中国で台湾政策担当トップを務める宋濤・国務院台湾事務弁公室主任と会談。 ●台湾の蔡英文総統はニューヨークで米シンクタンクのハドソン研究所で「世界リーダーシップ賞」を受賞し、講演した。 ●中国とブラジルが両国間の貿易取引の決済でそれぞれの自国通貨の人民元とレアルを用いることで合意。 	<ul style="list-style-type: none"> ●政府は先端半導体の製造装置など23品目を輸出管理の規制対象に加えると発表。 ●環太平洋経済連携協定（TPP）の参加11カ国は英国の加盟を認めると発表。 ●防衛省は日本と中国の防衛当局を緊急時に結ぶ「ホットライン」の設置が完了したと発表。
31	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席は、北京の人民大会堂でスペインのサンチェス首相と会談。また、シンガポールのリー・シェンロン首相、マレーシアのアンワル首相とも会談した。 ●中国国家統計局が発表した2023年3月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は、前月より0.7ポイント低い51.9だった。 ●中国当局は、国家の安全を幅広く取り締まる「国家安全法」などに基づき、米半導体大手のマイクロン・テクノロジーの調査に着手したと発表。 ●台湾国防部（国防省）は31日午後1時（日本時間同2時）時点で、中国の軍用機延べ9機が台湾海峡の暗黙の「休戦ライン」中間線を越えたと発表。 	